令和2年度 事務事業総点検シート(1) [令和元年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業			
事務事業名	職能訓練センター運営						シート番号	011-137
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害者支援	課	評価責任者(課長名)	佐野

≪ I. 基本情報≫

		堺市マスタープランの政策体 系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を	を確保します		後期実施計画 の位置付け					
		7, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1, 1,	施策	3	障害者等が自分らしく輝い	害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現							
#	2	事業開始年度		昭和 63 年度 終了(予定)年度 一									
基本情報	3	根拠法令等 (法令、条例、規則、要綱等)	堺市立船	曲松職	計練センター条例								
報	4	関連計画	第4次堺	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画									
	5	事業実施の経緯	るとともに	、同和		−定の訓練と技能養成を行う 題の速やかな解決に資する							

≪Ⅱ 事業概要≫

	6	事業の実施主体 (誰が実施しているのか。)		本庁		区]	出先機関	()	市外郭団体	
	0			地域団	体・市	民		民間企業	·NPO		その他	()
	7	事業の対象 (誰を、何を対象としている のか)	ţ	界市内在	市内在住の障害者等												
	8	事業の目的 (どのような状況にしたい のか)	事す	職業能力の開発や技能養成などの職業訓練と生活指導を通じて、社会適応性の向上を図り、就労・自立の実現をめざ 。													
事業概要	9	事業内容 (スケジュール、実施方 法・手段、事業ボリューム など)	の	向上を図	個々の 図る。 との共同		、施討	分外での研	修や見学を	通じ	て社会参加		識と社会適	応能力		や作業遂行能	力)
	10	直接実施以外の主な支出先	公	益財団	引法人	堺市	就:	労支援協	会 等		•			•	•	•	

«	Ш.	投	≿入量≫		平成29年度		平成3	0年度	令和え	元年度	令和2年度	
		項 目 単位			予算 決算 予算		予算	決算	予算	決算	予算	
		事業費(a)		千円	24,723	24,858	25,492	24,886	25,848	25,962	25,972	
		主	需用費(光熱水費等)	千円	4,006	4,006 4,305		3,993	4,489	4,802	4,647	
		な事業	役務費(保険料等)		104	69	104	98	91	77	91	
		*費内	委託料(職業訓練及び維持管理業務等)	千円	20,613	20,484	20,902	20,795	21,268	21,083	21,234	
事業	11	訳		千円								
\neg			国•府支出金	千円								
スト			受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
		N	市債	千円								
		訳	その他()	千円								
			一般財源	千円	24,723	24,858	25,492	24,886	25,848	25,962	25,972	
	12	人	件費(b)	千円	8,200	8,200	8,200	8,200	8,100	8,100	8,200	
	13	総コスト(c)=(a)+(b) 千円		千円	32,923	33,058	33,692	33,086	33,948	34,062	34,172	

 事務事業名
 職能訓練センター運営
 シート番号
 011-137

≪Ⅳ. 評価 (測定・分析)≫ ロジックモデルの考え方

活動(アクティビティ)
問題に対処するための
具体的活動

因果関係

活動結果(アウトプット) 活動が実施されたこと を示す事実

因果関係

成果(アウトカム)

期待される変化

目的の達成に寄与

【達成率に基づいた評価基準】

[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

2	
評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

事業の活動実績や成果

					令和元年度実績					
活動実績-	14	を踏まえながら作業手順を変えるなどの工夫を行い、訓練生の作業意欲や遂行能力の向上を図っている。 また、社会参加への意識の向上を図るため、6月には他の就労施設の見学も行った。								
と		指標名【活動指標】	単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
と成果		訓練生数(3月末現在)	人 人	目標値 -		-	_	-		
-14	15			実績値	10	10	10			
	13			達成率	-	-	-			
				評価	-	_	-			
		算出方法・設定根拠など	個々の	障害種別な	や程度に応じた訓練と打	技能養成を行っており、	数値目標は設定しない	٠,		
			単位		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
				目標値						
	16			実績値						
	10			達成率						
				評価						

事業の効率性

-7	Ęν	ソ刈の年	<u>~</u> エ					
			区	分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	I	1	訓練	練生数	人	10	10	10
1	7	2 上記①にかかる年間経費		千円	33,058	33,086	34,062	
		3	単位当たり経費	(②÷①×1,000円)	円/単位	3,305,800	3,308,600	3,406,200
	ſ	備考	(算出についての説明等)					
F			区	分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	I	1						
1	8	2		かる年間経費	千円			
		3	単位当たり経費(②÷①×1,000円)		円/単位			
		備考	(算出についての説明等)					

業績の分析

目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)

・個々の障害種別や程度に応じた適切な訓練と技能養成をおこなうことで、障害者自身の作業意欲や作業遂行能力の向上を図れている。

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に 問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- O RPA等をはじめとするICTを活用 する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の 選定など、戦略的な広報ができ ていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名 職能訓練センター運営 011-137 シート番号

≪Ⅴ. 点検≫

		·							
0	上	記「点検の前提」を踏ま	え、事業の抜本的な見直しを検	討	するもの。 ⇒		確認		
			事業廃止の可能性		廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体	本的な影響	響		
	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	□ 廃止できる■ 廃止できない	就	労が困難な障害者等の就労・自立を推進する機会	が奪われ	ర ం		
		(20で廃止できるを選択しな	事業休止の可能性	休	止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響	休止の場合	の再開時期		
	21	(20 C廃血 Caraba E March Caraba Carab	□ 休止(延期)できる■ 休止(延期)できない	就		□ 令和2 □ 令和3	年度中		
			コストの縮減	í	宿減できる場合は具体的な縮減内容、できない	場合はる	その理由		
コロナ禍	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定されるか、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	 □ 一部廃止しコスト縮減できる □ 一部休止しコスト縮減できる □ 規模等を縮小しコスト縮減できる □ 事業手法等を改善しコスト縮減できる ■ 縮減できない 	民間委託を実施しており、一定の効率的な運営が図れている。					
を		(20で廃止できるを選択しな	事業手法の適切性		改善する場合は改善策、その他は	理由			
踏まえた点検	23	かった場合) 社会経済活動の維持・回復の ほか、3密を避けるなどの市 民や民間の活動変容への対 応に向け、実施手法を改善す る必要がないか。	□ 改善する必要がある□ 改善する必要がない■ 既に対応できている		練時には定期的な換気、ソーシャルディスタン <i>:</i> を行っている。	スの確保	などの対		
<u></u>		(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善す	する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場	場合を含む)	場合は口)		
必要性・有効性・効率性)	24		① ■ 公民連携の推進 ② □ ICT活用による効率化	理由·説	職業訓練の内容が部品の組立などの作業であ が必要など、ICTの活用は現状では困難である 堺市独自の事業ではあるが、障害者の就労を 事業を実施している政令市等もあり、サービス 考えられる。	あり、対面 る。 - 支援する	iでの指導 うため独自		
			事業の方向性			宝	施年度		
	25	これまでの点検を踏まえ、今 後の事業のあり方についてど のように考えるか。	□ 廃止 □ 休止または延期 □ 事業を縮・公金投入の方向性 □ ゼロ □ 縮小	•	□ 改善して継続 ■ 現状を継続 □ 事業を拡現状維持 □ 拡大 ・ 拡大 ・ 進するため、引き続き個々の障害種別や程度	充口令	5和2年度 5和3年度		